★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	福島県	電話番号	024-525-3704	
地方公共団体名	福島市	メールアドレス	zaisei@city.fukushima.lg.jp	
都道府県・市町村コード(5桁)	07201			
担当部局課名	財務部財政課			
担当者氏名	佐藤　佑樹			

交付対象経費		
国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		900,111
	地方単独事業費	837,229
	国庫補助事業費	62,882
国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		1,286,905
	地方単独事業費	1,256,985
	国庫補助事業費	29,920
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		778,290
	地方単独事業費	778,290
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		64,858
	地方単独事業費	64,858

既配分額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	381,821	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額① （令和4年12月補助裏分の本省繰越分） 366,717
既配分額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額② （令和5年1月～3月補助裏分） 15,104
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額③ （令和5年4月以降補助裏分） 81,580
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	723,856	小計　交付限度額①＋②＋③ 463,401
小計　⑤＋⑥	723,856	国の R4予備費分(通常分) 交付限度額④ （令和4年4月28日通知分の本省繰越分） -
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	624,687	国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤ （令和4年8月20日通知分の本省繰越分） -
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	52,057	国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥ （令和5年1月20日通知分） 723,856
今回配分予定額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	81,580	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦ （令和5年5月通知分） 624,687
今回配分予定額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧ （令和5年0月0日通知分） 153,603
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-	小計　交付限度額⑦＋⑧ 778,290
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	-	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨ （令和5年5月通知分） 52,057
小計　⑤＋⑥	-	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩ （令和5年0月0日通知分） 12,801
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	153,603	小計　交付限度額⑨＋⑩ 64,858
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	12,801	
配分予定額計 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	463,401	
配分予定額計 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-	
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-	
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	723,856	
小計　⑤＋⑥	723,856	
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	778,290	
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	64,858	
配分予定額計	2,030,405	
移替先	総務省	交付限度額計 2,030,405

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国の R4予算分（交付限度額④）	B3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B3′ 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B4 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4′ 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
	合計														3,273,080	3,030,164	900,111	-	-	1,286,905	778,290	64,858	180,646	62,270														
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		868,440	868,440				90,150	778,290				①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。 ②給付金 ③28,948世帯×30千円 （内訳） R5年度分の住民税非課税世帯 25,943世帯×30千円 R4年度分の住民税非課税世帯(R5課税世帯)、家計急変世帯3,005世帯×30千円 ④R4年度分の住民税非課税世帯、R5年度分の住民税非課税世帯、 家計急変世帯	－	－	○	－	R5.4	R6.3	市内非課税世帯等（29,800世帯）の生活支援	HP等			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		91,427	91,427				26,569		64,858			①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②事務経費 ③ ・事務経費91,427千円 ⅰ　人件費（会計年度任用職員2名） 2,335千円（報酬等2,291千円、共済費44千円） ⅱ　通信運搬費:2,869千円 ⅲ　消耗品費:478千円	－	－	○	－	R5.4	R6.3	市内非課税世帯等（29,800世帯）の生活支援	HP等			R5補正（地）
低所得者以外に係る給付金部分	3																																					
	4																																					
	5																																					
事務費	6																																					
	7	R4	単	－	－	地域公共交通支援事業（バス分）		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		185,130	185,130	185,130							-	①新型コロナウイルスの影響により利用者が減少している中、もバス等や車内での感染防止のため通常運行を実施している事業所へ運行に必要な経費を補助することにより安定的な運行を支援し、市民生活の維持及び観光客受け入れ体制の確保、利用客の増加を図る。 ②感染防止のため平常の運行ダイヤを維持した民間バス事業者等へ運行維持に要した経費を補助 ③(1)バス路線運行維持対策費:171,979千円 （2)中心市街地活性化交通支援事業費:13,151千円 ④(1)生活路線バス （2)市内循環バス	－	○	－	－	R5.4	R6.3	感染防止を図りながら乗車人数5,000人を目指す	HP等			R5当初（地）
	8	R4	単	－	－	健康観察アプリ導入費		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		2,664	2,664	2,664							-	①新型コロナウイルス感染症に伴う体調管理、及び連絡のツールを整備 ②健康アプリのライセンス料 ③※11円×20,177人×12ヵ月 ④市内小中学校の児童生徒、教師、保護者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	健康アプリ導入率100%を目指す	HP、市政だより等			R5当初（地）
	9	R4	単	－	－	電子書籍事業費		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		3,411	3,411	3,411							-	①市立図書館に非接触型の電子書籍のコンテンツを整備し、ウィズコロナ下で感染防止対策を図りながら、市民の利用促進を図る。 ②③ ・クラウド利用料　1,848,000円 ・電子書籍 ※3,080円×300タイトル＝924,000円 ・電子書籍（児童書）　607,498円 ・電子書籍用抽出MARK　※104円×300タイトル＝31,200円	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電子書籍貸出冊数10,200冊を目指す	HP、市政だより等			R5当初（地）
	10	R4	単	－	－	学校保健事業費		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		2,050	2,050	2,050							-	①歯科検診及び耳鼻科検診の新型コロナウイルス感染症予防 ②定期健診及び就学時健診時における歯鏡・探針、耳鼻鏡等の滅菌作業 ③滅菌作業業務委託 ⅰ　歯鏡・探針滅菌業務委託 ※40円×7,754本＝310,160円 ⅱ　耳鼻科健診用器具滅菌業務委託 ※198円×8,618セット＝1,706,364円 ⅲ　歯科保健指導感染対策用品 32,650円 ④市内小中学校、特別支援学校	－	－	－	－	R5.4	R6.3	学校での感染者0を目指す	HP、市政だより等			R5当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国の R4予算分（交付限度額④）	B3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B3’ 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B4 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4’ 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
11	R4	単	○	－	福島型給食推進事業（小中学校）		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		104,752	104,752				104,752				－	（令和5年当初分） ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、小学校、中学校に通う生徒の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、各学校に対し食材費の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ② ・保護者への支援（補助率の拡大　1/4→1/3） ・物価高騰による各学校等への食材費（教職員は除く）の補助 ③ （1）単独給食実施校 Ⅰ保護者負担に対する補助 193回×8,425人×10円＝16,261千円 Ⅱ物価高騰に対する補助 193回×8,425人×20円＝32,521千円 （2）センター受配校 Ⅰ保護者負担に対する補助 190回×9,819人×10円＝18,657千円 Ⅱ物価高騰に対する補助 190回×9,819人×20円＝37,313千円 ④市内小中学校の生徒の保護者及び学校	－	－	－	－	R5.4	R6.3	市内63校総児童生徒数18,244人分の給食の質・量の確保を目指す	HP、市政だより等			R5当初（地）
12	R4	単	○	－	福島型給食推進事業（小中学校）		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		96,538	96,538				96,538				－	（令和5年補正分） ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、小学校、中学校に対し食材費の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ② 物価高騰による各学校等への食材費（教職員は除く）の補助 ③ （1）単独給食実施校 178回×8,425人×30円≒44,989千円 （2）センター受配校 175回×9,819人×30円≒51,549千円 ④市内小中学校の生徒の保護者及び学校	－	－	－	－	R5.5	R6.3	市内63校総児童生徒数18,244人分の給食の質・量の確保を目指す	HP、市政だより等			R5補正（地）
13	R4	単	－	－	発熱外来施設設置等支援事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		20,000	20,000	20,000								①発熱外来（臨時開設を含む）を設置・運営する医療機関に施設運営費用を助成し、外来診療・検査体制を確保することで、コロナ禍における検査を円滑かつ迅速に実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②③ ・外来設置の施設運営費用（光熱水費、施設解体費用等） 3,000千円 ・臨時発熱外来の開設費用　延べ340日分（34日×10医療機関） 程度×＠50千円 ④市内医療機関	－	－	－	－	R5.4	R6.3	日祝日等に発熱外来を設置し（34日見込）、感染者の減少を目指す。	HP等			R5当初（地）
14																																			
15	R4	単	－	－	PCR検査事業費		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		9,000	9,000	9,000								①医療機関で90,000件の新型コロナのPCR検査等を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②③ 国保連、社保支払基金事務手数料　＠100円×90,000件 ④市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	医療機関で90,000件の新型コロナのPCR検査等を実施し、医療体制確保による感染者の減少を目指す	HP等			R5当初（地）
16																																			
17	R4	単	－	－	脱炭素住宅整備事業		○	－	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		37,300	37,300	37,300								①脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー導入を拡大するとともに、コロナ禍における原油価格・物価高騰への対策としてエネルギー転換を図るため、脱炭素住宅の整備を促進する。 ②脱炭素住宅整備費用に対する補助等 ③ 脱炭素住宅整備費用補助 【単価】 ア　太陽光　40千円 イ　蓄電池/V2H　100千円 ウ　HEMAS　10千円 エ　家庭用電気自動車充電設備　20千円 【積算】 ・アのみ：＠40千円×70件＝2,800千円 ・アｋイ：＠140千円×100件＝14,000千円 ・アｋウ：＠50千円×70件＝3,500千円 ・アｋイｋウ：＠150千円×60件＝9,000千円 ・イのみ：＠100千円×40件＝4,000千円 ・エのみ：＠20千円×200件＝4,000千円	－	－	－	－	R5.4	R6.3	エネルギー自給率 実績　R3　32.8% 目標　R12　40.0%	HP等			R5当初（地）
18	R4	単	○	－	米粉等利用拡大支援事業費		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		6,672	6,672				6,672					①コロナ禍における原油価格・物価高騰の物価高騰や影響を受けた生活者や事業者を支援するため、代用原料として米粉を活用する場合の商品の開発や生産段階における取組を支援する。 ②・米粉の商品開発 ・小麦粉の代用として米粉を使用した場合の米粉購入に対する補助 ③・商品開発補助：100千円×3O事業所＝3,000千円 ・米粉等商品生産支援：＠170円×36kg×50事業所×12ヶ月 ④市内	－	－	－	－	R5.4	R6.3	市内菓子・パン小売業144事業所のうち3割以上への補助を目指す	HP等			R5当初（地）
19	R4	単	－	－	若年者就職支援事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		3,000	3,000	3,000							－	①新型コロナ感染症の感染拡大を防止するために、オンライン合同企業説明会を開催することで、市内の学生だけでなく、市外・県外の学生と企業とが繋がる機会を提供し、密を回避しながら、市内企業の労働力確保を図る。 ②③ 総事業費　3,000千円（委託料） ④2023年度卒業予定学生等	－	－	－	－	R5.4	R6.3	オンライン合同企業説明会の視聴者614人を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
20																																			
21																																			
22	R4	単	－	－	ポストコロナ対応デジタル化支援事業		○	－	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	－		21,000	21,000	21,000							－	①新型コロナ感染症の感染拡大を防止するため、事業者が行うデジタル化対応の経費の一部を補助する。 ②③事業者への補助金 ・補助金 Ⅰデジタル化推進枠 補助率2/3以内（上限300千円） 300千円×70社＝21,000千円 ④新たな生活様式に対応した新分野に取り組んだ市内事業者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	申請件数70件を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
23	R4	単	－	－	ポストコロナ対応デジタル化支援事業対応新規創業者等支援事業		○	－	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	－		9,000	9,000	9,000							－	①新型コロナ感染症の感染拡大を防止するため、新規創業事業者等が行うデジタル化対応及び感染症防災対策の経費の一部を補助する。 ②③事業者への補助金 ・補助金 Ⅰデジタル化推進枠 補助率2/3以内（上限300千円） 300千円×20社＝6,000千円 Ⅱ感染防止対応枠 補助率1/2以内（上限200千円） 200千円×15社＝3,000千円 ④デジタル化に対応に取り組む創業1年未満の事業者等	－	－	－	－	R5.4	R6.3	申請件数35件を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
24	R4	単	－	－	「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		10,000	10,000	10,000							－	①首都圏から地方へのヒト・モノ・情報を移転する観点から、首都圏からのオフィス移転や移住・定住に係る経費の一部を補助することで、地域活性化につなげるとともに、地方におけるテレワーク等の促進につなげることで、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②③ 総事業費　10,000千円 Ⅰ開設支援補助金事業　5,000千円×1社＋2,500千円×2社 ④金沢(都市圏)	－	－	－	－	R5.4	R6.3	オフィス移転件数3件を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
25	R4	単	－	－	ポストコロナ会議支援事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		3,000	3,000	3,000							－	①新型コロナウイルス対策を講じたうえで、ポストコロナにおける会議や被露宴等の式典を実施する団体に対し、費用の一部について補助する。 ②③ 総事業費　3,000千円 会場費の1/3（上限50千円）（算出根拠＠50千円×60件） ④急隆主催者等	－	－	－	－	R5.4	R6.3	該当の主催者60団体に補助金を支給し、申請件数60件を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
26	R4	単	－	－	地域産業を活用した観光コンテンツ創造支援事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		10,000	10,000	10,000							－	①ふくしまならではの魅力ある地域産業を活用した観光コンテンツの開発に取り組む事業所の経費の一部を補助することにより、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ観光産業の活性化を図る。 ②③総事業費10,000千円 Ⅰ継続事業 ・補助率1/2（上限2,000千円以内） 2,000千円×3件 Ⅱ新規事業 ・補助率1/2（上限2,000千円以内） 2,000千円×2件 ④市内事業者等	－	－	－	－	R5.4	R6.3	該当事業者5団体に補助金を支給し、観光客入込数602万人を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
27	R4	単	－	－	ふくしま特産品販売促進事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		2,023	2,023	2,023							－	①新型コロナ感染症対策を講じたうえで、首都圏等でふくしま特産品フェアを開催し、新型コロナウイルスの影響により売上の落ち込んだ福島市物産品のイメージ・認知度・魅力の向上、販売促進・活性化を図る。 ②③総事業費2,023千円 ・イベント開催委託　662千円 ・旅費等　631千円 ・会場使用料等　730千円 ④首都圏在住者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	観光消費平均単価額25,242円を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
28	R4	補	－	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		38,400	12,800	12,800					12,800	12,800		①放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品の購入費、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業継続を実施していくためのかかり増し経費等を補助し、事業継続を図る。 ②補助金 ③400千円×96クラブ=38,400千円 （一般財源：都道府県補助12,800千円充当） ④放課後児童クラブ	－	－	－	－	R5.4	R6.3	対象となる96団体に補助金を支給	HP等			R4補正（国）
29	R4	補	－	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		6,900	2,300	2,300					2,300	2,300		①地域子育て支援拠点の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品の購入費、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業継続を実施していくためのかかり増し経費等を補助し、事業継続を図る。 ②補助金 ③300千円×23クラブ=6,900千円 （一般財源：都道府県補助：2,300千円充当） ④地域子育て支援拠点（子育て支援センター等）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	対象となる23団体に補助金を支給	HP等			R4補正（国）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B１ 国の R4予算分（交付限度額①）、②、③）	B２ 国の R4予算分（交付限度額④）	B３ B３' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B３'' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B４ B４' 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４'' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）											
30	R4	単	○	－	福島型給食推進事業費（保育施設、幼稚園）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		40,737	40,737				40,737				－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、保育施設や幼稚園に通園する児童の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、保育施設等に対し食材費の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ② ・保護者への支援（補助率の拡大　1/4→1/3） ・保育施設及び幼稚園への食材費（教職員は除く）の補助 ③ 【保護者への給食費支援】 ・私立保育施設等（3-5歳分） 2,471人×700円×12か月=20,757千円 ・公立保育施設等（3-5歳分） 580人×700円×12か月=4,872千円 【園への食材費補助】 ・保育施設等（0-2歳分と3-5歳の給食費免除者分） 2,518人×500円×12か月=15,108千円 ④保育施設や幼稚園に通園する児童の保護者及び各保育施設・幼稚園	－	－	－	－	R5.4	R6.3	給食の質・量の確保と保護者の負担軽減を目指す（保護者への支援3,051人分、園への支援2,518人分）	HP、市政だより等			R5当初（地）
31	R4	単	○	－	福島型給食推進事業費（国立等小中特別支援学校）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		3,715	3,715				3,715				－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、国公立の小学校、特別支援学校（小学部、中学部）及び私立小学校に通う児童・生徒の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、各学校に対し食材費の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ② ・保護者への支援（補助率の拡大　1/4→1/3） ・各学校への食材費（教職員は除く）の補助 ③保護者への支援及び食材費補助 ・附属小学校 620人×30円×180食=3,348千円 ・附属特別支援学校（小中学部）35人×30円×150食=157千円 ・桜の聖母小学校　70人×30円×100食=210千円 ④国公立の小学校、特別支援学校（小学部、中学部）及び私立小学校に通う児童・生徒の保護者及び各学校	－	－	－	－	R5.4	R6.3	市内4校総児童数725人給食の質・量の確保を目指す	HP、市政だより等			R5当初（地）
32	R4	単	○	－	福島型給食推進事業費（国立等小中特別支援学校）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		3,506	3,506				3,506				－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、国公立の小学校、特別支援学校（小学部、中学部）及び私立小学校に通う児童・生徒の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、各学校に対し食材費の補助を実施することで、給食の質・量の継続的確保を図る。 ② ・各学校への食材費（教職員は除く）の補助 ③食材費補助 ・附属小学校 616人×30円×175食=3,234千円 ・附属特別支援学校（小学部）17人×30円×140食=72千円 ・附属特別支援学校（中学部）11人×30円×130食=43千円 ・桜の聖母小学校 75人×30円×70食=157千円 ④国公立の小学校、特別支援学校（小学部、中学部）及び私立小学校に通う児童・生徒の保護者及び各学校	－	－	－	－	R5.5	R6.3	市内4校総児童数719人給食の質・量の確保を目指す	HP、市政だより等			R5補正（地）
33	R4	補	－	－	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		11,727	5,864	5,864						5,863		①新型コロナウイルスへの不安を抱える妊婦のPCR検査費用を補助することにより、安心して出産を迎えることができるよう支援するとともに、感染が確認された妊婦に対しては適切な医療体制のもとサービスを受けることができるように体制を整備する。 ②、③ ・妊婦を対象としたPCR検査委託費 11,727千円（@9,000円×1,303人） ④強い不安を抱える妊婦	－	－	－	－	R5.4	R6.3	希望する妊婦のPCR検査を1,303件実施を目指す	HP等			R4補正（国）
34																																			
35	R4	補	－	－	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		8,200	4,100	4,100						4,100		①長引く新型コロナウイルスの影響により、孤立し不安を抱く妊産婦が増えていることから、助産師及び保健師等が産後2か月の全乳児家庭を訪問し、健やかな育児ができるように支援する。 ②、③ ・助産師・保健師報償費 8,160千円（@6,800円×100回×12ヵ月） ・ベビースケール等の物品購入費 40千円 ④産婦	－	－	－	－	R5.4	R6.3	産後2か月の乳児家庭の訪問を期間中抜当する全産婦世帯の実施を目指す	HP等			R4補正（国）
36	R4	補	－	－	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		2,500	1,250	1,250						1,250		①産後ケア事業を実施している施設の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品等を購入し、コロナ禍においても安心して産後ケアを実施できる環境を整備する。 ②物品購入費 ③500千円×5施設=2,500千円 ④産後ケアを実施している市内の病院及び助産所	－	－	－	－	R5.4	R6.3	対象となる5施設に対して、感染症防止のための衛生用品を整備	HP等			R4補正（国）
37	R4	補	－	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		32,900	10,968	10,968						10,966	10,966	①保育施設等を対象に、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業において必要となる新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品等の購入費及び感染症対策の徹底を図りながら事業継続を実施していくためのかかり増し経費等を補助し、事業継続を図る。 ②、③ ⅰ）一時預かり事業（公立）分の物品購入費 300千円×14施設=4,200千円 ⅱ）病児保育事業（私立）分の補助金 300千円×11施設=3,300千円 ⅲ）延長保育事業（私立）分の扶助費 67施設　14,600千円　※定員により上限額が異なる ⅳ）一時預かり事業（私立）分の扶助費 300千円×36施設=10,800千円 （一般財源：都道府県補助10,966千円充当） ④延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業を実施してる保育施設等	－	－	－	－	R5.4	R6.3	対象の14施設に感染症防止のための衛生用品を整備、対象の114施設に補助金を支給	HP等			R4補正（国）
38	R4	補	－	－	保育対策事業費補助金	厚生労働省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		46,200	23,100	23,100						23,100		①保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設において必要となる新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品等の購入費及び感染症対策の徹底を図りながら事業継続を実施していくためのかかり増し経費等を補助し、事業継続を図る。 ②、③ ・公立保育施設分の物品購入費 500千円×14施設=7,000千円 ・私立保育施設分の補助金 300千円×38施設=11,400千円 400千円×12施設=4,800千円 500千円×46施設=23,000千円 ④保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設	－	－	－	－	R5.4	R6.3	対象の14施設に感染症防止のための衛生用品を整備、対象の96団体に補助金を支給	HP等			R4補正（国）
39	R4	単	－	－	公立保育施設ICT推進事業費		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		13,542	13,542	13,542								①公立保育所に導入されている保育業務支援システムを継続して利用していくことで、保護者のⅰ）滞在時間短縮、（ⅱ）保育士・他園児との接触機会低減、（ⅲ）保育所とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られる。また、保育士の負担軽減も図られ、必要な保育を確保できる。 ②、③ ・公立保育施設のシステム及びパソコン、無線LAN機器の使用料及び賃借料 ⅰ）保育業務システム使用料　460,900円×12か月=5,530,800円 ⅱ）PC賃貸借（92台）384,890円×12か月=4,618,680円 ⅲ）タブレットPC賃貸借（15台）74,800円×12か月=897,600円 ⅳ）無線LAN機器賃貸借（29アクセスポイント）207,900円×12か月=2,494,800円 ④公立保育施設	－	－	－	－	R5.4	R6.3	公立保育所の保育業務支援システムの継続に伴い、PC92台、タブレットPC15台、無線LAN機器を29ポイントに配置	HP等			R5当初（地）
40	R4	単	－	－	保育士するなら福島市！プロモーション事業費		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		1,836	1,836	1,836								①福島市内の保育施設への就労を促すため、特に県外の保育士養成校を卒業見込みの方々を対象に、オンラインを活用したwebセミナーや個別相談会を開催し、コロナ禍により説明会や現場見学・体験が制限されるなか、継続して本市の保育に関する就労情報を発信していく。 ②、③ ・webセミナー開催委託費　1,412,400円 ・オンライン個別相談委託費　422,620円 ④本市保育施設への就労に興味のある学生等	－	－	－	－	R5.4	R6.3	オンラインセミナー実参加者35人を目指す	HP等			R5当初（地）
41	R4	補	－	－	教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		5,000	2,500	2,500						2,500		①公立幼稚園の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品を購入し、対策の徹底を図る。 ②物品購入費 ③500千円×10園=5,000千円 ④公立幼稚園	－	－	－	－	R5.4	R6.3	対象の10施設に対して、感染症防止のための衛生用品を整備	HP等			R4補正（国）
42	R4	単	－	－	市立幼稚園ICT推進事業費		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		1,031	1,031	1,031								①公立幼稚園に導入されている保育業務支援システムを継続して利用していくことで、保護者のⅰ）滞在時間短縮、（ⅱ）幼稚園教諭・他園児との接触機会低減、（ⅲ）幼稚園とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られる。また、幼稚園教諭の負担軽減も図られる。 ②、③ ・公立幼稚園のシステム及びパソコンの使用料及び賃借料 ⅰ）保育業務システム使用料　38,500円×12か月=462,000円 ⅱ）PC賃貸借（10台）47,410円×12か月=568,920円 ④公立幼稚園	－	－	－	－	R5.4	R6.3	公立幼稚園の保育業務支援システムの継続に伴い、PC10台配置	HP等			R5当初（地）
43	R4	単	－	－	救急隊感染予防事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		6,316	6,316	6,316							－	①救急隊員の新型コロナウイルス感染対策 ②③救急隊員の感染リスクを軽減するための標準予防策装備の確保 a　ヘアキャップ　@330円×160箱＝52,800円 b　ゴーグル　@880円×100箱＝88,000円 c　N95マスク　@3,630円×480箱＝1,742,400円 d　ディスポグローブ　@7,700円×90箱＝693,000円 e　感染防御衣　@2,200円×300組＝660,000円 f　シューズカバー　@8,800円×32箱＝281,600円 g　手袋　@38,500円×14箱＝539,000円 h　大学ガーゼ　@19,800円×13箱＝257,400円 i　ストレッチャーカバー　@13,200円×32箱＝422,400円 j　吸収シート　@23,100円×16箱＝369,600円 k　タフニール　@18,656円×6本＝111,936円 l　紙タオル　@2,789円×17箱＝47,413円 m　消毒用エタノール　@8,690円×32個＝278,080円 n　次亜塩素酸系消毒薬　@1,155円×30個＝34,650円 o　バクテクターフィルター　@40,700×13台＝529,100円 p　感染廃棄物収集運搬等 @208,000円×1式＝208,000円 ④消防本部（救急隊員）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	救急隊員の感染者0を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連しているコロナ禍補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B１ 国の R4予算分（交付限度額①）、②、③）	B２ 国の R4予算分（交付限度額④）	B３ B３' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B３'' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B４ B４' 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４'' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）											
44	R4	単	－	－	窓口キャッシュレス決済事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		3,551	3,551	3,551								①窓口手数料キャッシュレス決済を導入し、コロナ禍における新しい生活様式に対応するとともに、接触機会低減により感染防止を図る。 ②③ 総事業費　3,551千円 ⅰ　消耗品費（レシート用紙） 　　@7,490×23箱×1.1＝189,244円 ⅱ　通信運搬費 　　光回線使用料@5,400×1.1×12月＝71,280円 　　プロバイダ使用料@950×1.1×12月＝12,540円 ⅲ　キャッシュレス決済手数料 　　82,309,700円（R5手数料予算額）×10%（利用率） 　　×3.25%（手数料）＝267,506円 ⅳ　決済システムの使用料 　　@12,000×19か所×1.1×12月＝3,009,600円 ④市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	19か所窓口にキャッシュレス決済を導入し、キャッシュレス利用率10%を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
45																																				
46	R4	単	－	－	スポーツホームタウンにぎわい創出事業費		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		12,817	7,735	7,735							5,082	①コロナ禍でも安心してスポーツに取り組めるよう新しい生活様式に対応したスポーツの機会を提供する。 ②③各種スポーツイベント開催経費12,817千円（旅費228千円、消耗品費120千円、委託料12,134千円、負担金335千円） （一般財源：7,735千円、みらいを描く市町村交付金：5,082千円充当） ④市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数0.2回を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
47	R4	単	－	－	公共施設予約システム運用事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		23,097	23,097	23,097							－	①市民等が施設のオンライン予約、おロナキャッシュレス決済、オンライン決済のシステムを運用することにより、コロナ禍における新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②システムの運用経費、決済手数料 ③・システム運用委託料　18,918千円 ・サービス利用料、決済手数料　4,179千円 ④市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	オンライン化、キャッシュレス決済化を37施設に整備	HP、広報誌等			R5当初（地）
48	R4	単	－	－	電子入札システム運用事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		5,847	5,847	5,847							－	①紙ベース及び来庁により実施していた入札手続きをオンライン化することにより接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②電子入札システム運用経費 ③・システム運用委託料　5,082千円 ・コアシステム使用料　765千円 ④市民、市職員	－	－	－	－	R5.4	R6.3	入札参加業者の市役所滞在時間（2,608時間）の半減を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
49	R4	単	－	－	避難所対策事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		4,264	4,264	4,264							－	①市内全事故の集まる避難所において、密の回避及び他者との接触機会の減少により、新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②③避難所における感染拡大防止を図るための資材購入費 ・段ボールベッド　2,669千円（@8,894円×300台） ・テント型パーティション　1,595千円（@7,975円×200張）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	避難所内における感染者0を目指す	HP、SNS			R5当初（地）
50	R4	単	－	－	電子町内会推進事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		1,034	1,034	1,034							－	①町内会業務のICT化に向け、町内会アプリを運用し、コロナ関連情報の伝達の迅速化、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②町内会へのICTアドバイザー派遣費用、ウェブサイト運用管理費用 ③・ICTアドバイザー@10,000円×44町内会 ・ウェブサイト運用管理業務委託　49,500円×12月 ④市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	希望する44町内会の電子化を図る	HP、SNS、広報誌等			R5当初（地）
51	R4	単	－	－	自治体オンライン手続推進事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		3,330	3,330	3,330							－	①マイナンバーカードを用いてオンラインにより各行政手続きができる仕組みを運用し、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②申請管理システムの運用経費 ③・バックアップメディア等　264,000円 ・申請管理システム運用保守委託料　132,000円×12月 ・関連機器賃貸借　@123,420円×12月 ④市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	市役所利用による感染者0を目指す	HP、SNS、広報誌等			R5当初（地）
52	R4	単	－	－	オンライン会議運用事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		1,373	1,373	1,373							－	①オンライン会議開催のために必要となる機器等を整備し、増加する需要に対応するとともに、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②環境整備に必要な物品購入費、通信料、使用料 ③・オンライン会議ライセンス　@33,000円×18本＝594,000円 ・オンライン会議用アカウント　5,280円 ・HDMIケーブル等　11,000円 ・モバイル回線通信料　@5,329円×8台×12月＝511,584円 ・オンライン端末賃貸借料　20,900円×12月＝250,800円 ④本庁、出先機関	－	－	－	－	R5.4	R6.3	市が開催する会議における感染者0を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
53	R4	単	－	－	内部情報システム運用事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		4,097	4,097	4,097							－	①コロナ禍における職員や関係者同士の接触機会を低減するため、市役所内におけるオンプレミス型Web会議システムを運用するとともに、動画作成・配信・閲覧環境を構築し、Web会議・研修会の需要増に対応できる環境を整備する。 ②システム運用保守経費 ③Web会議システム、動画作成配信閲覧システム運用保守業務委託　4,096,400円 ④本庁、市出先機関	－	－	－	－	R5.4	R6.3	市が開催する会議における感染者0を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
54	R4	単	－	－	ICT人材育成推進事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		2,500	2,500	2,500							－	①オンライン申請やWeb会議をより一層推進するため、職員のICT活用研修を実施し、コロナ禍における市民や職員同士の接触機会のさらなる低減を図る。 ②研修実施委託料 ③・RPA開発ツール操作研修（入門、中級、実践）　2,500千円 ④市職員	－	－	－	－	R5.4	R6.3	研修会議を3コース実施し、受講総数172人を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
55	R4	単	－	－	高齢者デジタルサポート事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		20,000	20,000	20,000							－	①新型コロナウイルス感染症の影響で拡大したオンライン行政手続き等に対して、デジタル機器・サービスに不慣れな高齢者の利用支援を行い、デジタルデバイドの解消を図る。 ②高齢者ICT利活用支援講座（100回）、デジタルサポートデスク設置、デジタル活用事例集作成 ③利活用支援講座開催委託料　14,200千円 ・デジタルサポートデスク運営委託料　4,700千円 ・デジタル活用事例集作成委託料　840千円 ・必要消耗資材（パーティション、プリントナー等）140千円 ・広報用チラシ、ポスター印刷費　120千円 ④市民（高齢者）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	利活用講座受講者　1,000人 サポートデスク利用者　720人	HP、SNS、広報誌			R5当初（地）
56	R4	単	－	－	行政改革推進事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		5,000	5,000	5,000							－	①行政手続きのオンライン化に伴いBPRを推進し、オンライン申請の拡大や非接触型業務の拡大により、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②職員向けBPR研修費用 ③・研修委託料　一式　5,000千円 ④市職員、市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	研修受講　220人以上	HP、SNS			R5当初（地）
57	R4	単	－	－	文書管理システム運用事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		24,144	22,937	22,937							1,207	①公文書の電子管理、電子決裁等を行えるシステムを運用することにより、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②システムの運用経費 ③システム運用委託料　5,241千円、 　機器賃貸借料　18,903千円 　（その他財源）他会計からの負担金　1,207千円 ④本庁、市出先機関	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電子決済率80%	HP、SNS			R5当初（地）
58	R4	単	－	－	申告受付		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		1,113	1,113	1,113							－	①新型コロナ感染症の感染拡大を防止するため、税申告について、郵送申告を勧奨するとともに、申告受付会場の新型コロナウイルス感染防止対策を講じる。 ②③ 総事業費　1,113千円 ⅰ　消耗品費（返信用封筒、ウェットティッシュ等）　107千円 ⅱ　印刷製本費（通知発送用封筒）　195千円 ⅲ　通信運搬費（料金受取人払）　811千円 ④市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	郵送申告を勧奨し、R4.1～3月実績と比較して、申告会場での受付件数9%削減を目指す	HP、広報誌等			R5当初（地）
59	R4	単	－	－	LINE推進事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		5,629	5,629	5,629							－	①市公式LINEに通報機能やオンライン予約機能を追加し、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②システム運用保守費用 ③・アプリ、ライセンス保守運用委託料　5,241千円 ・広報用チラシ印刷費　388千円 ④市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	LINE友達登録者45,000人	HP、SNS、広報誌等			R5当初（地）
60	R4	補	○	－	妊娠出産子育て支援交付金	厚生労働省	－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		177,602	29,920			29,920				117,767	29,915	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、妊娠期から出産・育児期まで、伴走型支援と経済的支援を一体的に実施し、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境づくりを行う。 ②、③ ・助産師・保健師報償費　4,080千円 ・通信運搬費 ⅰ）支給決定通知等郵送料　336千円 ⅱ）妊内文等郵送料　152千円 ・電算業務委託料　3,034千円 ・負担金補助及び交付金　170,000千円 ⅰ）出産応援給付金　1,700人×50千円＝85,000千円 ⅱ）子育て応援給付金　1,700人×50千円＝85,000千円 （一般財源：都道府県補助29,915千円充当）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	出産・子育て応援給付金の支給件数　各1,700人	HP、市政だより等			R4補正（国）
61	R4	単	○	－	光熱費高騰対策支援事業費		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		46,901	46,901			46,901						①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている民間の保育施設等に対し、安定した施設運営を行うことができるように、運営にかかる光熱費の高騰分（R3実績比）を補助する。 ②保育所34施設、認定こども園11施設、地域型保育施設22施設、幼稚園11施設、認可外保育施設27施設、放課後児童クラブ96施設、児童センター2施設、子育て支援センター23施設、母子生活支援施設1施設　計227施設に対する光熱費増加額の補助 ③負担金補助及び交付金　46,901千円 ⅰ 幼稚園　1,474人×2,500円（基準額） ⅱ 認定こども園　1,050人×9,000円（基準額） ⅲ 保育所等　4,009人×5,900円（基準額） ⅳ 放課後児童クラブ等　3,741人×2,000円（基準額） ⅴ 子育て支援センター　23施設×85,000円（基準額） ⅵ 母子生活支援施設　1施設27人×25,000円（基準額） ④保育所等　227施設	－	－	－	－	R5.9	R6.3	対象となる227施設に補助金を支給	HP等			R4予備費（地）
62	R4	単	○	－	福島市デジタル（ーぽん事業		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		814,000	814,000			814,000						①市民全世帯に1,000円分または2,500円分のプレミアム付き電子クーポンを発行し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、疲弊した地域経済の下支えを図る。 ②、③利用店舗への負担金、販売業務委託料、サポートデスク委託料、市公式LINE改修、商品抽選 ⅰ　利用店舗への負担金 　全市民分2千円×270,000人＝ 540,000千円 ⅱ　クーポン券販売等業務委託料　241,000千円 ⅲ　サポートデスク委託料、市公式LINE改修、商品抽選　33,000千円	－	－	－	－	R5.6	R6.3	270,000人分の利用を目指し、540,000千円（2,000円×270,000人）の経済効果を見込む。	HP、市政だより等			R5補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B１ 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国の R4予算分（交付限度額④）	B３ B３’ 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B３’’ 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B４ B４’ 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４’’ 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）												
63	R4	単	○	－	飼料価格高騰緊急対策事業		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		23,445	23,445				23,445					①コロナ禍における原油価格・物価高騰・飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家を支援するため補助金を交付し、畜産業の安定した継続及び畜産農家の経営負担の軽減を図る。 ②③ 畜産別頭数に応じた定額補助（一戸あたり上限5,000千円） 総事業費23,445千円 ・乳牛：#22千円×1,150頭－上限超8,684千円＝16,616千円 ・肥育牛：#17千円×350頭－上限超15千円＝5,935千円 ・繁殖牛：#3千円×300頭－上限超6千円＝894千円 ④市内畜産農家	－	－	－	－	R5.6	R6.3	市内畜産農家延べ33戸に補助を交付	HP、広報誌等			R5補正（地）
64	R4	単	－	－	ICT教育フューチャービジョン推進事業費		○	－	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		385,419	385,419	385,419								①市内小・中・特別支援学校のICT環境を整備し、福島型オンライン授業を促進していくとともに、災害や新型コロナウイルス感染症の発生による学校の臨時休業等の緊急事態においても子どもたちの学びを保障できる環境を整える。 ②③ICT環境の運用費用等 ・ICT指導員配置費用等　2,100千円（1名分） ・ICT支援員派遣業務委託　45,144千円（7名分） ・学習者用タブレット端末 　リース代（19,924台分）　173,896千円 ・指導者用及び検証用端末一式（電子黒板・プロジェクター含む） 　リース代（1,079台分）　103,846千円 ・通信費用及び保守経費等一式 40,433千円 ④市内の全児童、全生徒及び教職員	－	－	－	－	R5.4	R6.3	①すべての授業でのICT機器の活用 ②児童生徒への端末配備率 100% ③LAN整備率　100%	HP、広報誌等			R5補正（地）